

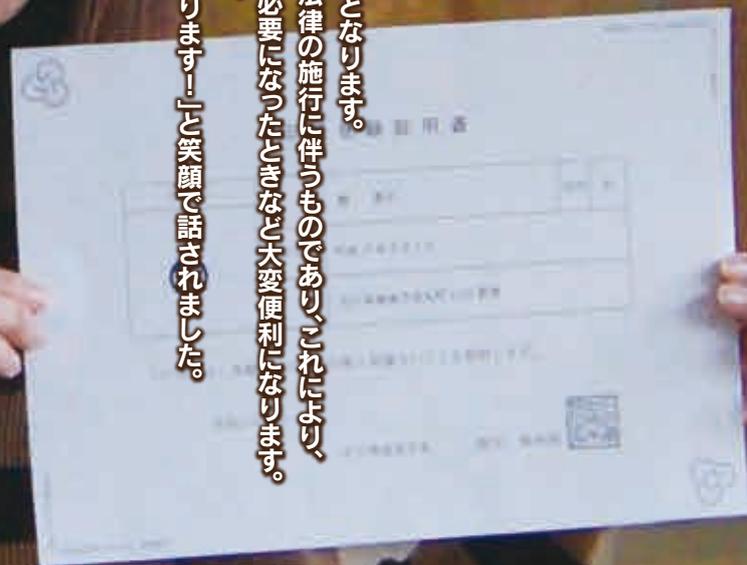
のみだより

1 証明書の発行

今号の
表紙

マイナンバーで
手続きが便利に！

平成28年1月から、個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して、コンビニエンスストアで住民票や印鑑登録証明書等の交付手続きが可能となります。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴うものであり、これにより、全国どこにいても取得できるようになるほか、仕事の帰りや、休日にも急に必要になったときなど大変便利になります。印鑑登録証明書の交付手続きに市役所へ訪れた辻智美さん(宮竹町)も、「これからは、市役所の開庁時間を気にしないで手続きができるので助かります！」と笑顔で話されました。



目次

- ◎ 定例会報告 2
- ◎ 3常任委員会審査報告 3
- ◎ 予算決算常任委員会審査報告 4
- ◎ 討論・賛否一覧 6
- ◎ 委員会所管事項報告 7
- ◎ 一般質問 8
- ◎ 政治倫理審査報告 14
- ◎ 行政視察報告 15
- ◎ 議会日誌(7月～9月)・議会日程・編集後記 16

ピックアップ

平成27年9月定例会

今定例会は、9月1日(火)から17日(木)までの17日間の会期で開かれました。市長から提出された議案27件及び報告3件、議会が提出した議案4件については可決・認定しましたが、請願2件については不採択となりました。主な議案の内容は以下のとおりです。

●能美市空家等対策協議会条例の制定

空家等対策計画の作成等に関する事項を審議する協議会が設置されます

「空家等対策の推進に関する特別措置法」施行に基づき、「空家等対策計画」を作成し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため能美市空家等対策協議会が設置されることになりました。この協議会では、「空家等対策計画」の作成や変更、実施に関することをはじめ、特定空家等に対する措置に関することについてを審議するものです。

協議会の委員構成は、市長を含めた15人以内で組織し、任期は2年となります。



▲空家を利活用して営まれている雑貨店（徳山町）

●能美市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

印鑑登録証明書の交付申請をコンビニエンスストアでもできるようになります

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、平成28年1月から、個人番号カード（マイナンバーカード）を利用して、コンビニエンスストアでも印鑑登録証明書の交付を申請することができるようになります。



平成28年1月以降に発行される▶
個人番号カード（見本）

- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

2件の意見書を国の関係機関に提出しました

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、一部の治療に限定されており、より重篤化した肝硬変・肝がんに対する治療自体に対する助成制度が存在しないほか、現在の障害者手帳の認定基準は肝炎患者の病状に合致する基準となっていないため、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設と患者の病態に応じた障害者認定制度にすることを国に強く要望しました。

また、認知症高齢者が住み慣れた地域の環境のもとで、自分らしく暮らし続けることができるよう認知症に対する取り組みの充実強化を国に強く求めました。

- 平成27年度能美市一般会計補正予算
- 平成27年度能美市水道事業会計補正予算
- 平成27年度能美市工業用水道事業会計補正予算

辰口地区の地下水の水位低下に伴う対策費として約5億4,000万円を追加補正

平成27年度能美市一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億5,500万円を追加し、予算総額が239億500万円となりました。また、辰口地区の地下水の水位低下に伴う対策費として、水道事業会計及び工業用水道事業会計の2事業会計に約5億4,000万円が追加補正され、新たに井戸を3本掘削する工事費等が予算計上されました。

なお、一般会計補正予算の主な内容については、次のとおりであり、これらの財源は、国・県支出金のほか、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、市債が充てられます。

- 社会保障・税番号制度システム整備費**……………19,095千円
社会保障・税番号制度の運用開始に向けたシステム改修費
- 水道事業会計繰出金** ……………153,000千円
- 工業用水道事業会計繰出金** …………… 14,000千円
辰口地区の地下水の水位低下に伴う緊急対策事業費の一部を繰り出す繰出金
- 観光事業振興助成費** …………… 1,800千円
外国人観光客に対応するために民間事業者等が実施する環境整備に対する補助金
- スポーツ施設耐震補強事業** …………… 9,192千円
泉台スポーツセンター及び物見山総合体育館の吊り天井耐震化を図るための実施設計費



▲増加する外国人観光客に向けた環境整備が必要とされています

「安全保障関連法案」の撤回を求める意見書の提出を求める請願 総務

反対論 日本をめぐる安保環境は厳しくなってきた。この法案がなければ、国民を守ることはできず、切れ目のない法整備は必要。このような重要な案件は、国会で十分な議論を尽くすべきことであり、地方議会での判断は避けるべき。

年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願 教育福祉

反対論 社会保障の公費負担は、国の財政の大きな部分を占め、その4割は国債で賄われている。将来世代に過重な借金を残さず、年金制度を持続可能にするため、経済情勢に応じたマクロ経済スライドは必要。

賛成論 マクロ経済スライドは今回初めて発動されたが、物価が2.7%上がっているにもかかわらず年金は0.9%しか上がらず、年金者の生活が保たれるのか懸念がある。

委員会審査報告

市長から提出された議案や請願は、4つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。（予算決算に関する審査内容はP4～5に掲載）

| 委員会名 | 委員長 | 副委員長 | 委員 |
|------|-------|-------|---------------------------|
| 総務 | 倉元 正順 | 嵐 昭夫 | 杉田 隆一、森 善克 田中大佐久 |
| 産業経済 | 東 正幸 | 田中策次郎 | 山口 慧子、居村 清二 開道 昌信、山本 悟 |
| 教育福祉 | 南山 修一 | 橋本 崇史 | 近藤 啓子、北野 哲 近藤 博、仙台 謙三 |
| 予算決算 | 居村 清二 | 嵐 昭夫 | 議長を除く全議員 |

能美市空家等対策協議会条例の制定 総務

空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための協議会を設置することに関し必要な事項を条例で定めるもの。

◎ 協議会に関係者の出席を求めることができると規定されているが、その関係者とは空き家の当事者なのか

▲ 当事者ではなく、地元町会の方や建築関係者等に出席を求めるものである

～平成26年度決算の審査結果～
能美市のお金

「使い道」を厳しく審査

市の決算は、市長から市議会の審査にゆだねられます。市議会では、議長を除いた全議員で予算決算常任委員会を設置。全体会や3つの分科会において、市の予算が適正に使われたかどうかを詳細に審査しました。

審査の結果、平成26年度決算については、一般会計及び国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などすべての会計が適正であると認定されました。

また、平成27年度補正予算の審査についても、この予算決算常任委員会でも審査を行い、すべての会計で補正予算が可決されました。なお、主な審査内容は次の通りです。

◆一般会計決算認定

平成26年度一般会計 決算の評価は。

歳入歳出とも前年度に続き過去最高額となった。歳入面では個人・法人市民税が好調に推移し、合併来最高であった昨年同様の税収を確保できた。歳出面では建設計画に基づく保育園の統廃合やJR能美根上駅の建設等により普通建設事業が過去最高額となっているが、その中でも選択と集中による事業の精査を実施してきた。経常収支比率の減少をはじめ、実質公債費比率や将来負担比率が早期健全化基準を大きく下回る数値であったことから判断すると、健全財政を堅持していると言える。

今後の課題や対策は。

歳入面では、普通交付税の大幅な減額問題が課題であり、歳出面では、社会保障費の増大や公共施設の老朽化が課題である。今後は、歳出面を切り詰めるか、その他の財源で穴埋めするか、バランスを見ながら対応していくが大変難しい問題である。

固定資産税の償却資産が2億円以上減額 となっている。今後の 展望はどうか。

県内の経済は回復しているというなかで、能美市内の企業においても設備増強の予定が見込まれるが、償却資産の大きな増額は見込めない。

冠水対策調査実施による今後の対応は。

福島町と下ノ江町で冠水対策調査を行った。調査結果については、排水施設的能力不足によるもので、長時間にわたる集中的な豪雨により、放流先である「西川」と「西川用水」の水位が上昇したときには、排水しきれない状況になっていることが判明した。

今後の対策として、新たな調整池等も考えられるが、「西川」の抜本的な解決には「西川」・「熊田川」の手取川合流部での治水対策が必要であるため、国及び県に対して早期の対策を図るよう要望していきたい。



▲今年3月に完成したJR能美根上駅



胃がん検診の受診率向上に向けて取り組んだ効果は。

胃がん検診の開始年齢である40歳の前年となる39歳の方を対象に胃の健康度チェック検査を実施したことが、検診受診への意識づけに繋がり、翌年度の検診では、40歳の受診率が29.5%から56.1%と飛躍的に伸びた。

人事評価制度を再構築した理由は何か。

これまでは、国と同じやり方で業績評価を行ってきたが、数値目標の設定が困難な自治体業務にあっては、目標設定のやり方を見直す時期ではないかと判断した。

▲自らの健康を守るためにも、定期的に健康診断を受診しましょう



ものづくり中小企業技術開発支援補助金の実績が少ない。何か改善したことはあるのか。

該当企業においては申請に係る計画策定ができない諸事情等の実態があるのではないかと。今年度は、商工会報に同封した補助金のチラシに、計画が難しい事業においても、気軽に相談に応じる旨を記載し改善を図った。

市民意向調査をどう活用していくのか。

各種の実施計画策定時における二一ス調査や様々な統計データと合わせ、多面的な角度から分析を行い、財政面を踏まえたうえで、必要な戦略や施策の洗い出しを行っていききたい。

◆国民健康保険特別会計決算認定

レセプトデータを効果的に利用しているのか。

特定健康診査の結果に基づき医療機関への受診勧奨を行った方の受診状況の確認や生活習慣病治療の方が治療を中断していないかの確認等にレセプトデータを活用している。

◆能美市立病院事業会計決算認定

一般病床の利用率が68.7%であることをどのように評価しているのか。

全体の利用率が73.9%であることと、一般病床については決して良い数字とは捉えておらず、医師の確保、救急患者の受け入れ体制、広報誌の有効活用等の取り組みについて、さらに検討したい。

◆一般会計補正予算

仏大寺町の公民館を新築する際の地元負担は。

建築費3,250万円のうち、宝くじ助成金から1,500万円、火災保険金1,100万円を地元負担金とし、残り650万円を市補助金として交付する。その他の旧公民館の解体工事及び整地費、工事実施設計及び監理費、登録事務に係る手数料、備品購入費などの費用300万円余については、地元負担になる。



▲仏大寺公民館竣工式を終えてみんなで記念撮影



討論

—こんな理由で賛成・反対しました—

9月17日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

● 市長提出全議案

賛成

田中 大佐久
議員
(能美保守の会)

条例関係の8議案については、法律の制定や改正に伴うもの、新しく事業を実施するために所要の改正を行うもので、いずれも適切に対処された内容である。補正予算に関する議案も、緊急性があり、既決予算を流用して対応を済ませた事業に対する補正や今後確実に追加が見込まれる必要最小限の事業にとどめ歳出額の抑制に努められている。決算認定も事業目的達成のために適正に執行されている。よって、すべての議案において賛同できる。

● 平成26年度能美市一般会計決算認定

一般会計決算額は255億7,700万円余りと大型決算額となっており、人口5万人弱の市としては規模が大きすぎる。公共事業という点では、合併以来進めてきたものが多く、また、合併以前からある公共施設やライフラインに関わる施設の老朽化対策が必要で多額の予算がかかる。その上不要不急の事業に予算を費やすと、子や孫に大きなツケを残すことになるので、事業の見直しを考えるべき。

反対

山口 慧子
議員
(日本共産党)

賛成

開道 昌信
議員
(真政会)

平成26年度決算において、財政調整基金を取り崩すことなく、さらに減債基金や建設計画促進基金にも積み増しが出来たことは、今後の財政運営を考える上で、大いに評価したい。

負債の全貌や基金の現状を顧みれば、ここ数年の、全庁を挙げた行政の体質改善の成果が表れているものと評価できるので賛成する。

賛否が分かれた議案

○=賛成、●=反対、議長(米田敏勝)は採決に加わりません。

| 議案名 | 仙台謙三 | 山本悟 | 田中大佐久 | 森善克 | 近藤博 | 橋本崇史 | 田中策次郎 | 開道昌信 | 嵐昭夫 | 南山修一 | 居村清二 | 北野哲 | 倉元正順 | 米田敏勝 | 東正幸 | 近藤啓子 | 山口慧子 | 杉田隆一 |
|-------------------------------|------|-----|-------|-----|-----|------|-------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|------|------|------|
| 能美市個人情報保護条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 能美市職員定数条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 能美市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 能美市手数料条例の一部を改正する条例 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成27年度能美市一般会計補正予算(第1号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成26年度能美市一般会計歳入歳出決算認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成26年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成26年度能美市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成26年度能美市水道事業会計決算認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成26年度能美市公共下水道事業会計決算認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 平成26年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ● | ● | ○ |
| 「安全保障関連法案」の撤回を求める意見書の提出を求める請願 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | - | ● | ○ | ○ | ● |
| 年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | - | ● | ○ | ○ | ● |

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。



所 管 事 務 調 査

委員会は、議案や請願の審査を行うほかに、所管に属する事務について調査活動を行うことができます。能美市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを定め、委員会を通じて調査研究や意見交換などを行ってきました。定例会最終日には各常任委員長が所管事務調査の内容を報告。行政に対して政策提言を行いました。

調査報告の主な内容は次のとおりです。

総務

「まち・ひと・しごと創生」 若年女性の流出に 歯止めをかけよ

人口減少問題は、能美市にとっても例外ではなく、避けられない現象である。将来の人口ビジョンを設定した際に、それを実現するためにはどのような取り組みが必要なのか、また、人口が減っても豊かに暮らしていけるような環境づくりをするためにはどのような施策を展開していかなければなら

ないかを研究した。能美市の子育て支援策は県内の他自治体と比べても魅力ある取り組みはされているが、多子家庭には、更に恩恵があるような施策を打ち出すべきとの意見があった。

また、5年前と比較して、20歳前後の女性が市外に流出している傾向であることがわかった。大学を卒業したあとに能美市内で就職できる環境づくりや結婚を前提とした出会いの場を創出する等、若年女性の流出に歯止めをかける施策が必要であり、能美市版総合戦略に盛り込むことを提案した。

産業経済

「農業の6次産業化推進」 6次産業加工品の 地域ブランド化を

能美市では、既に6次産業加工品として、加賀丸いもを使った焼酎「のみよし」やごはんばくが、はとむぎ茶、ゆずドリンクなど25品目以上の取り組みがされている。しかし、丸いも農家・生産量の減少、ゆずの木の老化や隔年でのゆ

ず生産量の大きな変動、販路開拓などの課題が多いのが実態である。安定した農業経営が図られ農業を継続できるように、また、新規就農者の掘り起しで人材の育成、確保ができるようにするための施策として、新たな戦略作物を開発することに加え、既存の農産物や6次産業加工品について、商品価値を上げるための地域ブランド化を図ることやインターネット販売促進への支援を行うなど新たな助成制度を創設できないか提案した。

教育福祉

「介護・高齢者支援」 互助の精神を推進 するための支援を

能美市では、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。

健康寿命を延ばすため、能美市がこれまで力

を入れてきた健診などの「予防」にさらに力を入れることと、生活支援・介護予防・社会参加を中心とした「支えあいの地域づくり」を市内全域に広げることが必要だとの結論に至った。

「自助」「共助」「公助」の「三助」の考え方に「互助」が加わり、近所の助け合いやボランティア、住民組織の活動を行う「互助」の精神が大きな力となる。行政としては、そのための支援がますます重要となってくるのではないかとこのことを提案した。



田中 策次郎 議員
能美保守の会

地産地消推進条例

Q 食料自給率の向上と食育の推進、地元農産物の消費拡大と農業生産者を積極的に支援するため、地産地消推進条例制定を

A 食料の安全保障と自給率の向上は重要な課題であり、のみ農げんきコミュニティ創造プロジェクトを立ち上げて、農商工の連携を探っている。同じく食育も重要と考え食育推進連絡会を設置した。今後は先進地事例を参考に農業団体、生産農家などと意見交換し条例制定を検討していきたい。

認知症専門外来の開設

Q 市立病院の物忘れ外来開設や専門医につなぐ取り組みは

A 今後、認知症に不安のある方が気軽に利用できる相談窓口を明確にし、高齢者支援センターや病院の相談機能を周知する。また、医師や看護師が適切な認知症診療を行うための資格取得も視野に入れ、専門医へ適切につなぐ事

に取り組んでいく。

災害弱者の避難対応

Q 災害発生時の避難等に特に支援を要する避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられた。名簿作成状況と避難支援計画は

A 現在、避難支援等の実施に携わる関係先に名簿情報の提供が出来るよう本人の同意作業を進めており、今年度進める地域防災計画の見直しと合わせ3月中に完了する。今後は、災害時に名簿を活用し安否確認や避難支援を行う体制づくりを進めていく。

能美古墳群整備計画

Q 市民と共に進める能美古墳群の今後の整備計画は

A 県内の小中学生の歴史教育の場として整備を進めていく。来年度には具体的な整備基本計画を策定したい。



▲総合的な学習の時間でお米作りを体験する小学生

一般質問



開道 昌信 議員
真政会

地方版総合戦略

Q 国の細かい「指定」「指示」に戸惑いはないか

A 国が示した長期ビジョンや戦略、手引きを基本としながらも、能美らしい戦略策定に心がけ、学ぶべきところは学ぶという姿勢で作業を進めている。

Q 既存総合計画との間に「すれ」や「重複」はないか

A 現行のまちづくり基本理念を継承しながら、国が掲げる4つの政策分野ごとに、従来の施策や今後新たに必要となる施策を整理しているところであり、総合計画とのずれは無いと認識している。

Q 補助金の上乗せ支給を狙い、戦略策定を早く自治体もあるが、能美市の完成時期はいつか

A 成果物として戦略を急いで策定するのではなく、作業を通じた市民、行政双方のまちづくりの理念を共有化することが大切。策定完成は、年度末を考えている。

改正公職選挙法

Q 学内期日前投票所を開設してはどうか

A 学内期日前投票所の開設は生徒だけでなく地域住民の利用も可能となる。しかし、校舎管理や投票所開設に必要なシステムネットワークの追加費用等、課題が多く校内での設置は考えていない。

Q 学校教育の変化、主権者教育に対する今後の取り組みは

A 若年層が参加型民主主義を理解・実践するために必要な知識、スキル、価値観を身につけ、行動的な市民になる教育が重要。学校の理解を得ながら、市議会、市選管との連携を密にし、知識のみならず、参加型、体験型活動を充実させていきたい。



▲能美創生総合戦略有識者会議





田中 大佐久 議員
能美保守の会

一般住宅の耐震化状況

Q 耐震化が進まない大きな要因を
示せ

A 耐震診断を受けながら、改修
工事を行わない理由として「工事費が高い」が4割、「高齢者世帯が多く年長的に厳しい」が3割を占めるといふアンケート結果が出ている。そのことが、大きな阻害要因と捉えている。

Q 住民への周知状況と補助制度の
充実を図れ

A 昨年、対象となる全世帯に耐震診断に関するアンケートを実施し、その結果、診断を希望される方には順次診断を行っている。耐震補助制度については、ホームページ等でPRを継続し掲載している。また、毎年、建築関係の企業に補助制度の説明会を行っている。

近隣市町の補助額の上限額は、能美市には届かないか、または、同額となっている。耐震診断についても、近隣市町の中で最も高い

額となっていることから、執行状況を鑑み、今後検討していきたい。

認知症対策

Q 認知症サポーター養成
の状況は

A 認知症キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を開設している。これまで73回開催した。現在、講座の受講者数は2907名に達しており、今後、4000名を目標に養成を図っていききたい。

Q 能美市独自の支援策・予防策
を示せ

A 講師役の認知症キャラバンメイトの養成を県と一緒に進めていきたい。

また、進行に合わせた支援策が一目で理解できる認知症ケアパスを作成していく計画である。予防策については、社会福祉協議会とともに生活支援の専門部会で支えあいの仕組みを作っていくことを検討している。



▲認知症の理解や対応について説明するキャラバンメイト

一般質問



北野 哲 議員
能美保守の会

手取川濁水

Q 手取川の濁水による市内農業
用水路の土砂堆積等の状況は

A 影響があると見られる51集落から聞き取り調査を行い、回答が得られた47集落のうち、濁水による土砂の堆積が見られたのは41集落であった。堆積土砂の状況は、10センチ未満が26集落、10センチ以上20センチ未満が10集落、20センチ以上が3集落であった。

Q 土砂を取り除く作業に対して
の支援は

A 国の補助事業である多面的機能
支払いに加入している集落については、泥上げ以外の共同活動に支障が出ない範囲内であればその交付金を使って対応している。多面的機能支払いに加入していない集落等については、支援が必要であり予算の範囲内で対応を考えている。

学校給食

Q 学校給食で米を注文する際の
正確なルートを説明せよ

A 年間必要数量を公益財団法人石川県学校給食会に購入の申請をしている。石川県学校給食会では、全県分を集約したうえで、JA全農石川県本部に出荷の依頼を行い、JA全農石川県本部より能美市内のJA根上、JA能美に発注がかけられている。

Q 米を直接、農協や農家から購
入することはできないか

A 石川県内の米飯給食実施の全ての米についてJA全農石川県本部に一括見積もりをし、大量発注していることから価格も安定しており、安定供給が図られているため、現状の発注システムを継続していく。



▲健やかな子どもの成長を育む学校給食



仙台 謙三 議員
公明党

投票率の向上

Q 高校生を含む18歳以上の若年層の投票率向上に向けた対策について、他県では期日前投票所の増設などを行っている自治体もあるが、能美市の取り組みは

A 期日前投票所は市内で3か所設置しているが、不便であるなどの苦情がほとんどないため、現時点での増設は考えていない。

また、投票行為を身近に感じてもらう為、高校生にも期日前投票事務、当日の投票立会人、投票票事務の補助等の選挙事務に参画させることができないか検討する。

「オリ・パラ教育」

Q オリンピック精神やパラリンピックの歴史のみならず、障がい者スポーツや他国の歴史や文化を学ぶ「オリ・パラ教育」について、能美市の取り組みは

A 社会科、保健体育科、総合的な学習の時間を通して、現在取り組んでいる障がい者への理解

国際理解教育による異文化理解などの教育を、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機としてさらに進めていきたいと考えている。

また郷土に関する学習も、同時に、体験的に進めていく事が大切だと認識している。

Q 「オリ・パラ教育」は広範囲にわたるが、障がい者スポーツと他国文化理解に関して、能美市の取り組みを問う

A 車椅子バスケットボールチーム「Jamaneys石川」に協力を依頼し、メンバーとの活動を通して、生き方などを考える取り組みが行われている。

また姉妹都市・姉妹校交流や、北陸先端大で学ぶ留学生との交流を行うなど、学校全体で共有する取り組みを実施している。



▲車椅子バスケットボールを通じての交流

一般質問



嵐 昭夫 議員
市民

企業用排水の再利用

Q 浄水施設（緩速ろ過等）を設置して岩内工業団地の企業が使用した処理水を工場やゴルフ場、消雪水として再利用すべき

A 使用処理排水を再利用することとは、地下水の保全のためにも効果的であるが、浄水施設をつくるために大きな敷地が必要。また、資本コストや維持管理費用が大きくなれば、企業への供給単価が高額となり、企業の採算ベースに合わない。浄水施設の設置は難しいのではないかと考えている。

ワーク・イン・レジデンス制度

Q 店舗や工房併用住宅取得の際の借入金に対する補助金等を検討し、制度の充実を推進せよ

A 現在、店舗・工房併用住宅の取得や改修に係る費用に対する補助を行っている。借入金の補助については、住宅等の取得や改修への二重の補助とならないよう、全庁横断的に検討する必要がある。

高齢者の地方移住支援

Q 高齢のUターン者が現役時代に培った経験を生かすことができれば地域の活性化に繋がる。市の受け入れの考え方はどうか

A 移住した高齢者に対する医療・介護費の自治体負担の増加など財政面での不安が出てくるほか、介護難民として移転、移住を余儀なくされている住民の福祉費用等、国がバランスのとれた総合的な政策を立てたうえで受け入れしていくことが大事である。

それぞれの地域にとって必要な人材を地域のために受け入れ、結果として、移住者、受け入れ地域、能美市、東京圏にとって四方ともよくなるというふうな対応をしなければ、このシステムはうまく機能しないのではないかと考える。



▲ワーク・イン・レジデンス制度を利用してオープンした焼き菓子店（寺井町）



山本 悟 議員
能美保守の会

能美市の教育

Q 能美市の総合教育会議の内容を示せ

A これまで、2回開催しており、総合教育会議設置要綱や教育大綱の内容を諮ったほか、学力向上施策に絞った議論を行い、現に取り組んでいる諸事業と、新たに全国学力・学習状況調査の結果の公表について確認した。

なお、総合教育会議の会議録は市ホームページで公開している。

Q 教育の基本方針となる教育大綱の策定状況を問う

A 第一次能美市総合計画の教育分野の計画をベースに、能美市教育行政の基本理念である「地域に根ざし豊かな未来を拓く人づくり」の実現に向け、基本施策事業の更なる充実を図るとともに、能美市教育の指針として5つの施策区分に29の主要施策を取りまとめた案を総合教育会議に示し承認された。



▲教員の教科指導力向上を

Q 市内のある中学校の学力調査によると、26年度では主要5教科全てが県平均を大きく下回っている。教員の教科指導力向上の為に何を問う

A 学校のニーズに合わせ県内外から外部講師を招聘し、市内各学校の校内研修の充実を図っている。また、小中連携授業研究会を合併当初より立ち上げ、教員の教科指導力向上に努めている。

Q 文科省が提唱している「チーム学校」の発想に基づいた学校運営について、現在の対策や進捗状況を問う

A 能美市教育委員会独自の施策として知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成のために、退職教員らを活用して放課後の児童の学習支援、福祉と教育の連携促進、家庭教育の支援などを検討していききたい。

一般質問



山口 慧子 議員
日本共産党

市の財政

Q 地方税をはじめ、地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債、地方債等が増えている。歳入全体を見る限り財政が厳しいとは言えない。市の見解はどうか

A 合併時の平成17年度と平成26年度の決算額を比較すると、市税、地方交付税、国庫支出金、地方債の合計は169億800万円から214億200万円と増えている。財政力指数は0.63から0.97へと上昇している。

事業の実施にあたり、有利な財源の確保に努めてきた結果であり、まだまだ努力が必要と考えている。

Q 合併後の10年間で市の歳入は右肩上がりに増え、地方交付税も下がっていない。能美市の財政は余裕がある現状でないか

A そうは思っていない。今を生かせるものが全ての財源を使ってしまうのではなくて将来に備えることが必要と思う。



▲ふれあいプラザと寺井保育園の建設で子育て環境がさらに充実

Q 投資的経費が増加し、その結果、公債費が増加している。今後、借金返して一般会計の圧迫が明らかであり、予算の使い方を見直す必要があるのではないかと

A 合併当初に策定した能美市建設計画に基づき実施した結果で、投資的経費が増えるのは当然のこと。公債費は普通建設事業に合併特例債を重点的に発行し、臨時財政対策債の発行額が増えたことがあるが公債費の増加が財政を圧迫しているとは思っていない。

Q 市民の願いは身近なところでサービスの充実であり、市は、そこを考えていく責任がある。インフラ整備は長期的・計画的にやるべきではないか

A 次代に残る子ども達のためにも、計画的なインフラ整備を行い、また、借金も極力少なくしたい。総合的に考えれば、予算の使い方は正しかったと思っている。



近藤 啓子 議員
日本共産党

地下水の保全

Q 地下水の水位低下は、粟生町
の生活にも影響を与えており、
湧水で井戸水が出ず、困っている
家庭も出てきている。実態調査等
を行っているのか

A 粟生地区で影響があったのは
一部であり、町会長に状況確
認を行っている。具体的な状況は
把握しきれていないが、引き続き
調査を続けている。

Q 地下水の水位低下の影響によ
る今後の対策は

A 生活用水を確実に確保するに
は、上水道への接続が望まし
いと考えている。

また、水道の分担金に関しては、
負担の公平性を図るためにも分割
や免除、減免は適当ではないと考
えているが、生活困窮者に対して
は、他部署と連携し対応できる方
法がないか検討する。

Q 地下水は無限にあるわけでは
なく、保全の立場が重要であ

る。新井戸の掘削でなく、節水や
企業への制限、県水の活用を探る
べきでないか

A 上水道水源に影響しないよう
に掘削し、揚水試験に十分な
時間をかけて対応する。地下水の
保全に向け、市は以前から「地下
水利用に関する条例」を制定し対
応している。企業に対して節水や
水の再利用を要請している。

子ども議会

Q 来年参議院選挙から18才選挙
権の行使が始まる。社会の主
権者として政治に関わり、権利や
義務を正しく学ぶ機会として、
「子ども議会」の開催はどうか

A 主権者教育において、参加型、
体験型の学習が重要になって
くる。学校、市議会、選挙管理委
員会と連携し体験活動の充実を検
討する。



▲議会のしくみなどを学習する中学生

一般質問



橋本 崇史 議員
喜政会

認知症対策

Q 認知症を含む高齢者への理解
を高めるためにどのような対
応をしているのか

A 認知症を含む高齢者への理解
については、根上中学校で3
年生全員を対象に4年間、寸劇を
入れ込んだ認知症の理解や介護施
設の体験学習を実施している。こ
の活動が全小中学校で実施される
よう校長会に出向き依頼している。

Q 若年性認知症についての支援
をどのようにしていくのか

A 若年性認知症については本人
を初め支える家族も精神的に
も経済的にも大変な苦労をしてい
る。そのため早期段階の専門的受
診による医療や精神面での支援が
重要である。28年度の認知症初期
集中支援チームの結成を目指し、
メモリーケア・ネットワーク能美
で準備している。

Q 認知症カフェを今後どのよう
に普及していくのか

A 認知症カフェについては現在
12カ所開設している認知症対
応の地域密着型サービス事業所と
の協力により、身近な地域の通い
場での開設やサロン機能の充実が
はかれるように先駆的に実施して
いるグループホームとまり木の方
の指導を受け支援していきたい。

マイナンバー制度

Q 個人番号カードの有効利用を
どのように考え、普及をして
いくのか

A 個人番号カードに搭載されて
いるICチップの空き領域の
利用について、能美市独自のアプ
リを搭載しての行政サービスにつ
いては検討段階であり、真に必要な
行政サービスが提供できるよう
に費用対効果を見極めながら研究
していきたい。

個人番号カードを持つメリット、
例えばコンビニで各種証明書の交
付を受けることが可能になること
などを周知することで普及につな
げていきたい。



▲認知症の人や地域住民が
集って交流できる
認知症カフェ
(グループホームとまり木)



倉元 正順 議員
能美保守の会

空き家対策

Q 能美市には特定空き家等とみなされるものがあるのか。また、その所有者に対して指導する準備体制は整っているのか

A 平成25年の空き家実態調査において、居住が難しいと判断した空き家は7件、そのうち、特定空き家等と判断しているものは3件であった。庁内で連携をとりながら所有者に対して文書で適正な管理に努めていただくよう要請をしている。

Q 空き家解体に助成金を交付する等、他の市にない施策や空き家を効果的に活用する優遇策はあるのか

A 本来、空き家は所有者の責任において適正な管理をしていただくことが原則である。単なる個人としての問題解決策への支援は今ところ考えていないが、例えば防災やコミュニティなど公共的な利活用を図るといったことであれば一考の余地はある。地元の二

ズも確認しながら検討したい。
また、空き家を希望者に貸すための改築や修繕に対する補助制度の実施に向けた準備を進めている。

定住促進

Q 年少人口と生産年齢人口の割合をさらに増加させるためには、定住促進策をより魅力的に充実させる必要がある。今後、どのような施策を実行していくのか

A 現在、空き家の物件と移住希望者をマッチングする空き家バンク登録制度や定住促進助成制度、空き家清掃費等補助金制度などの施策を体系的、有機的に組み合わせた政策を展開して移住、定住の推進を図っており、今後継続して取り組んでいく。構想段階ではあるが、移住希望者が空き家を利用して短期的に移住を体験できる「ちよい住み体験施設」の整備を検討している。



▲空き家との関わりを考える空き家セミナー

一般質問



南山 修一 議員
勉 誠

市民総幸福度

Q 市民の総幸福度制度を導入して幸福実感指標を掲げるべき基本構想のまちづくりのテーマにあります「住みたい、住み続けたい」と思えるやすらぎのまちづくりの観点からとても大切な視点である。昨年度実施した市民意向調査の中で自身の幸福度を尋ねたところ、「幸せだ」「どちらかといえば幸せだ」と答えた方は20歳以上の一般の方では81%、中学3年生で88%という結果が得られている。

ただ、この幸福度も制度として導入しようとしたときには、どのような指標項目を盛り込むのか、いろいろな見地からなのか、あくまでも市民の個人的主観によるものなのかによっても制度の組み立てが違ってくる。

人の価値観や生活スタイルが実に多様化している現代の中では評価点数の設定も熟考しなければならぬ。総合的なまちづくり計画・戦略の策定とその評価、検証

のあり方までを、幸福度の視点も含めて、数年の期間をかけて整備したい。

自然に眠る樹木葬

Q 自然に眠る樹木葬を行える墓地の建設計画はないか

A 自然に返れるイメージの強い樹木葬を志向する人もいると思うが、一方で、他人と一緒に葬られたくないという方も多いと思うので、市営墓地で樹木葬墓地を整備する計画は現在のところ持っていない。

合葬形式の墓地や樹木葬墓地に対する市民からの希望や意見を聞くことも必要でないかと思っておりますので、先進地事例などを参考に今後検討する。



▲幸福が実感できる取り組みを



森 善克 議員
能美保守の会

介護予防・日常生活支援総合事業

Q 来年度からの本格実施に向けた準備状況と市内の介護事業所や関連ボランティアに対しての実施計画等の説明状況を問う

A 準備状況は、現在介護長寿課内で検討、準備を進めている。説明状況は、市民を対象に介護予防普及啓発講座を通じて説明したほか、事業所に対しても説明や意見交換会等を行い、また、ボランティアの方には、新総合事業の通所型サービスに該当するほかからか会に説明し、意見を伺っている。

Q ボランティアの方が実施している地域支援事業等と新総合事業との関連づけや新総合事業の実施による市の支援や民間の介護事業所への影響はどうか

A 既に多くのボランティア団体が活動されており、その活動支援は社会福祉協議会が中心である。今後、新総合事業の多様なサービスを視野に入れ、ボランティア団体や介護事業所とも話し

合っていく。

今検討している新総合事業は、現行のサービス相当はそのまま移行する予定である。能美市は既に旧総合事業を導入しているため、新総合事業の開始時点では事業所や市民の方への影響はほとんどないと考えている。

Q 生きがいの創出、認知症予防、介護予防、社会参加の足掛かりのためにも、いつでも気軽に地域で交流できる場の提供が必要だ。市の支援はどうか

A 現在、公民館での交流の場として「いきいきサロン」や「のみ活倶楽部」が開催されている。また、市内老人福祉センターなどでの交流の場として、「貯筋教室」「ほがらかロコモ教室」「脳活道場」を開催している。気軽に立ち寄れる地域の交流の場が拡大できるよう支援策を検討していきたい。



▲のみ活倶楽部で介護予防の推進

山口慧子議員に辞職を勧告

—能美市立粟生保育園、寺井保育園の下請工事は政治倫理に違反—

3市議から「能美市議会政治倫理条例に違反する」との調査請求

本年4月、3人の市議から、平成24・26年度に能美市が発注した両保育園の公共工事において、山口議員の子が経営する企業が型枠工事の下請を受注したことは、市議会政治倫理条例に違反するとし、本事件に対する調査請求が提出されました。

9回に渡って審査会を開催。その調査結果を議長に報告

これを受け、米田議長は違反行為の有無を審査するために政治倫理審査会（会長・東正幸市議）を設置しました。審査会は、関係者及び山口議員から直接事情を聴く必要があることから、個人のプライバシーや第3者への利害関係等に配慮するとともに、疑義をはらすための公平な弁明の機会の確保と公正な審査が行われるよう非公開で行われました。

8月31日、9回にわたる審査を終えた東会長は、「今回の調査請求は適正な内容を整えているものと認める。山口議員の親族会社、特別な事由がないにもかかわらず両保育園の新築工事の下請け工事を請負った事実が確認された。このことから山口議員においては前任期及び現任期の2度にわたり、市議会政治倫理条例に違反する行為があった。」ことを議長に報告しました。

報告を受けた米田議長は市議会政治倫理条例の規定により、山口議員に対する措置について議会運営委員会に諮問し、9月定例会最終日の9月17日に山口議員に対して議員の辞職を勧告しました。

辞職勧告を行った5つの理由

- 米田議長が辞職勧告を行った主な理由は次のとおりです。
- 山口議員は、粟生保育園新築工事で違反行為のあったことを指摘されていたにもかかわらず、その後の寺井保育園新築工事も同様の違反行為があった。
- 山口議員は、本事件に関しては知らなかったと申し述べするなど自己の責任を回避しようとした。
- 山口議員からは、市議会政治倫理条例で定めている、自ら潔い態度をもって疑惑の解明にあたる姿勢をうかがうことはできず、いずれの発言の機会においても反省の意思をくみ取れなかった。
- 山口議員が執行部に対して粟生保育園新築工事の「工事単価の入った設計書」を資料請求した行為は、議員の職務に関して不正の疑惑をもたれるおそれがある。
- 山口議員は、本事件により市議会に対する市民の信頼を著しく失墜させた。

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。

今号では、3特別委員会の視察内容を報告します。

委員会 行政視察

基地対策特別委員会

●航空自衛隊松島基地
「基地と周辺地域との共存に向けた取り組み」

国防における航空自衛隊の重要性について認識を深め、基地と周辺地域との共存に向けた取り組みを学び、今後の議会活動に役立てるための先進地視察を行った。

松島基地はF-2戦闘機によるパイロット養成部隊として戦闘操縦教育が行われている。小松基地のように実践部隊が配備されていないが、防空・通信・衛生など後方支援の業務が昼夜を分かたず行われている。そのほか、民間航空機や船舶（漁船など）の遭難事故があった場合の捜索や救助、また、風水害による災害を受けた地域への救援に出勤し、患者や物資の空中輸送などの支援もおこなっている。この活動が実を結び、震災直後の支援活動では、松島基地が最前線機能を担い大きな成果を上げている。

地域住民の安全確保には、在日米軍再編を期に訓練が移転された6基地の周辺自治体議会との連絡協議会による連携や全国市議会議長会基地協議会の要望活動が必須となっている。また、基地との良好な関係を築いていくためには、イベント時だけではなく、日常的に小松基地との交流を深め、緊密な情報提供が図れる体制づくりに努める必要がある。



▲飛行訓練に向かう自衛隊機

広報特別委員会

●神奈川県小田原市・藤沢市「広報広聴活動」
●神奈川県横浜市「議会定例会開催案内ポスター作成」

議会に関する情報を公開する手段や内容を今まで以上に充実させる必要がある。また、市民からの意見を聴取し、市政へ反映させていくことも求められている。今後は、議会報告会等を通じた広聴機能の強化が必要とされており、これらに関する取り組みの先進地視察を行った。

小田原市、藤沢市の両議会とも広報広聴に関する委員会が設置され、機能強化に取り組んでいるものの、議会報告会の参加者の減少や固定化等、課題も多く、また、報告会での質疑内容等々にもかなり厳しい意見があり、その実施方法、報告内容に検討の余地が多く有るとのことであった。

横浜市の議会定例会開催案内ポスターデザイン公募の取り組みは、若きクリエイターの発掘、育成も兼ねたもので興味深い。一般市民の議会活動への関心度の低下が叫ばれている中、参政権が18歳に引き下げられたが、思惑通りの投票率の向上に向かうかは、正に議会がいかに若者を政治に惹きつけるのか大事な使命を課せられたようだ。

今後の「若者を巻き込んだ」広報・広聴展開、議会活性化につながるヒントを数多く掴むことが出来た視察であった。



▲市民からの公募で作成された議会定例会開催案内ポスター

交通対策特別委員会

●埼玉県久喜市「デマンド交通の運営」
●新潟県長岡市「コミュニティバスの運営」

民間運営によるデマンド交通・コミュニティバスの先進地視察を行った。

埼玉県久喜市のデマンド交通の運営は委託契約5年間で民間業者が入札し、車両とシステムは事業者が所有している。利用者は登録制で、事前の予約に応じて順次乗り合わせ、自宅等から市内特定エリア内の移動が出来る。特定エリア外には市コミュニティバス停から乗り継ぎとなっている。課題として乗降場所や時間に制限があり苦情があるとの事であった。

新潟県長岡市山古志の「クローバーバス」は山古志地区の路線バスが廃止になり、地区全世帯が会員となりNPO法人の会員サービスとしてワゴン車6台を所有し地区内を運行している。課題として市の財政支援はあるが経営は厳しいとの事であった。

交通弱者の日常交通を確保し誰もが健康で安心して暮らせる交通環境を目指し、公共交通のより満足度を高めるためには、必要とする地域全住民が関心を持ち、民間事業者またはボランティア団体等が共に運営を支える意識改革が必要と考える。



▲乗り合わせで市内の特定エリアに移動できるデマンド交通

こんな活動しています

総務…総務常任委員会
産経…産業経済常任委員会
教福…教育福祉常任委員会

議運…議会運営委員会
全協…議会全員協議会
広報…広報特別委員会

基地…基地対策特別委員会
交通…交通対策特別委員会
活性化…議会の活性化に関する検討会

7月

2日～3日 基地視察(航空自衛隊松島基地)
6日 広報(議会だより46号の編集)
視察受入(定住促進、子育て支援:山口県長門市)
7日 視察受入(学力向上対策:滋賀県甲賀市)
8日 議運(第3回会期日程他)
視察受入(メモリーケアネットワーク:群馬県渋川市)
13日 広報(議会だより46号の再編集)
16日 活性化(議決事件の拡大)
17日 産経(各課報告)
総務(各課報告)
22日 視察受入(人口減少対策:秋田県鹿角市)
27日 視察受入(土地利用制度:岡山県浅口市)
28日～29日 広報視察(神奈川県小田原市、藤沢市、横浜市)

活性化(議決事件の拡大)
28日 決算説明会
産経(テーマ案協議)
31日 議運(一般質問発言順他)

9月

1日 議運(議事日程)
全協(//)
本会議(開会、議案上程、提案理由説明)
2日 基地(飛行教導群の移動)
8日 議運(議事日程)
全協(//)
本会議(一般質問)
9日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
議運(政治倫理審査)
10日 予算決算常任委員会全体会
総務、予算決算総務分科会(付託案件の審査)
11日 教福、予算決算教福分科会(付託案件の審査)
14日 産経、予算決算産経分科会(付託案件の審査)
議運(政治倫理審査)
16日 予算決算常任委員会全体会
議運(第4回定例会会期日程他)
17日 議運(議事日程)
全協(//)
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
広報(議会だより47号のレイアウト案)

8月

7日 議運(予算決算常任委員会要綱説明)
全協(//)
14日 教福(各課報告)
18日 産経(各課報告)
19日 視察受入(能美根上駅周辺整備:長野県安曇野市)
25日 教福(勉強会)
議運(第3回定例会会期日程)
全協(//)
27日 決算説明会

本会議の録画映像を
HPで配信しています

能美市議会映像配信

検索

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
TEL: (0761)58-2240
FAX: (0761)58-2295
E-mail: gikai@city.nomi.lg.jp

平成27年

12月定例会のお知らせ

(会期:12月1日～12月18日)

皆さまお気軽に傍聴に
お越しください

- 12月 1日(火) 提案理由説明
- 12月 8日(火) 一般質問
- 12月 9日(水) 一般質問
- 12月18日(金) 委員長報告、
討論、採決

編集後記

この9月議会は27年度の補正予算に加え、議会の大きな役割である決算認定を審査する定例会でした。平成26年度能美市一般会計では歳入歳出の実質収支は4億4913万の黒字決算となりました。しかし今後は普通交付税の大幅な減額が予想され、決して安閑とする状況ではないと考えます。将来の世代に出来る限り負

担を負わせることの無い自治体運営が求められます。今回13人の議員が一般質問に立ち、それぞれが市の課題に問いかけてきました。地方創生元年と言われる本年、能美市においても多様な視点で議員・議会からの豊かな発案が求められます。今後も議員一人一人が切磋琢磨し市政の発展に取り組んでまいります。(田中策次郎)

広報特別委員会 委員長:嵐 昭夫 副委員長:開道 昌信 委員:田中 策次郎、橋本 崇史、田中大佐久、仙台 謙三